

先進事例検索システム

事例No.	3313
公表年度	R6
団体の属性	指定都市
団体名	兵庫県神戸市

事例区分 (大)	行政改革
-------------	------

事例区分 (小)	新たな政策手法の確立
-------------	------------

事例種類	GX
------	----

事例内容・タイトル

温室効果ガス排出削減に向けた「こうべCO2バンク」

出典

地方自治研究機構 先進事例調査研究（令和6年度）

温室効果ガス排出削減に向けた「こうべ CO2 バンク」

取組のあらまし

取組団体 兵庫県神戸市

取組内容 温室効果ガス排出削減を図るための「こうべ CO2 バンク」を 2012 年に設立。
家庭での電気・ガスのエネルギー使用量（削減量）を、神戸市がとりまとめて
クレジット化する取組

推進体制 3 名（令和 6 年度）

予算等 990 千円（令和 6 年度）

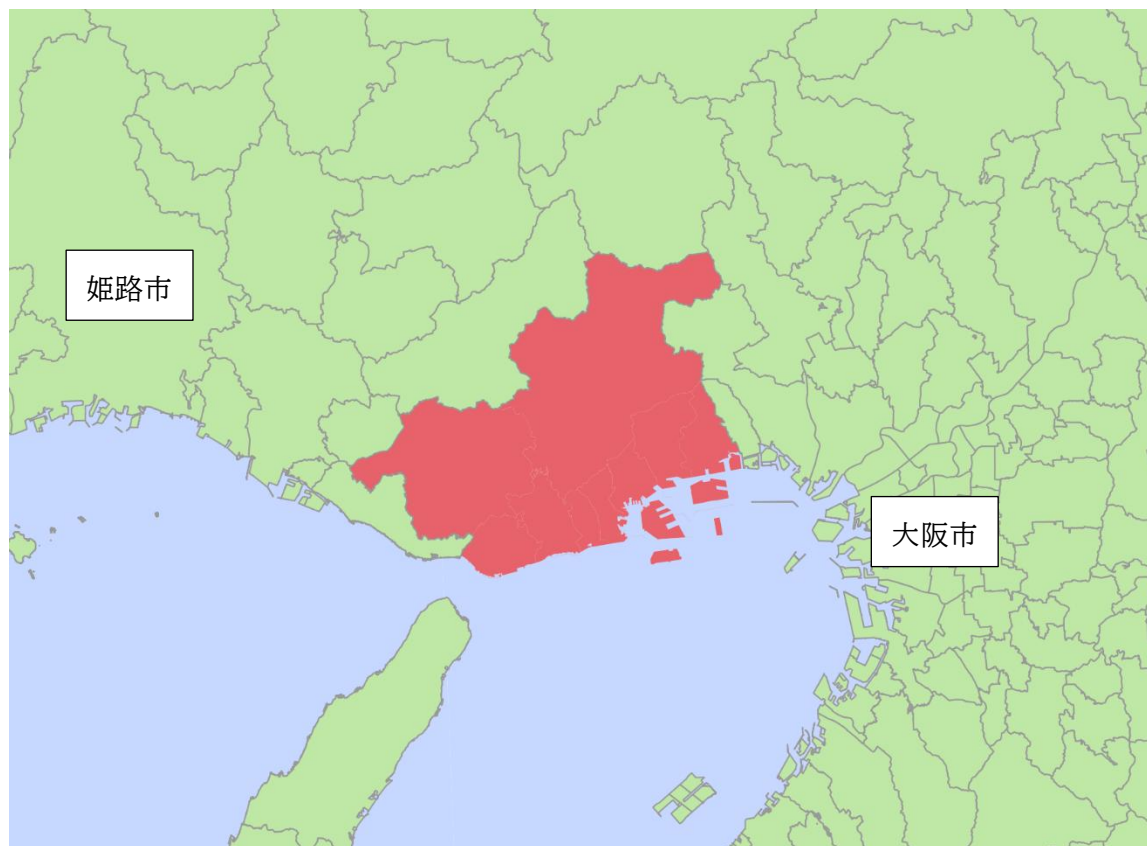
1 兵庫県神戸市の概要

人口 150 万 425 人 令和 6 年 1 月 1 日現在（住民基本台帳人口）

職員数 7,656 人 令和 6 年 4 月 1 日現在（一般行政部門）

総面積 557.05 km² 令和 6 年 1 月 1 日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 兵庫県神戸市の位置図



出所：国土地理院 地理院地図・国土数値情報を基に当機構作成

2 取組の背景・目的

神戸市では、地球温暖化対策の一環として、2012（平成24）年に「こうべCO2バンク」を設立した。この事業は、家庭での再生可能エネルギーや省エネ導入による電気・ガスのエネルギー削減量を、神戸市がとりまとめてクレジット化し、企業や市関連事業でのカーボン・オフセットに活用するものである。

同市が制度創設に取り組んだ背景には、家庭部門のCO2排出量が増加するとともに、中小企業のCO2排出量の削減が伸び悩んでいたことがあげられる。2008（平成20）年度の家庭部門のCO2排出量は1990（平成2）年度と比べ16%増えていた。

CO2バンクの設立は、2011（平成23）年度から研究会で検討が開始され、2012（平成24）年度には、環境省の「平成24年度地域における市場メカニズムを活用したモデル事業」を活用し、川崎重工業(株)兵庫工場、富士通テン(株)、神戸商工会議所、兵庫県中小企業家同友会、JA兵庫六甲等の参加のもとで実証事業を通じた制度検証が行われた。2012（平成24）年5月から「太陽光発電」が、2014（平成26）年2月からは「家庭用燃料電池システム（エネファーム）」が対象とされている。

3 取組内容

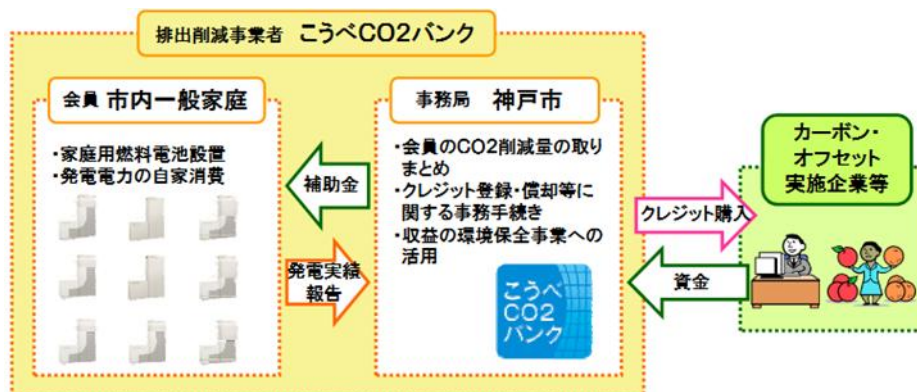
（1）こうべCO2バンクの仕組み

こうべCO2バンクは、会員が各家庭に設置した太陽光発電システム及び燃料電池システム（エネファーム）の利用によって削減したCO2を、神戸市がとりまとめてクレジットの創出・管理を行う仕組みである。

市は、会員が各家庭のモニター等で確認した発電実績に基づいてCO2削減量を計算し、国のクレジット制度（J-クレジット制度）の認証を受けて、クレジットを創出・管理する。

創出されたクレジットの売却益は、神戸市が行う環境保全事業等に活用される。

図表 2 こうべCO2バンクの仕組み



出所：J-クレジット制度プロジェクト計画書

（2）企業へのカーボンクレジットの売却

こうべ C02 バンクでは、会員から報告された実績に基づきクレジット化し、希望者に対して販売する。購入したクレジットは、自社商品等のカーボン・オフセットや、省エネ法の定期報告などに活用することができる。

カーボンクレジットの活用例として、神戸国際会議場及び神戸国際展示場の電力消費（一般社団法人神戸観光局）、神戸ポートタワー点灯照明のオフセット（神戸港振興協会）、神戸ルミナリエにおける照明のオフセット（神戸ルミナリエ組織委員会）等があげられる。このように、自社が排出する C02 のオフセットにクレジットを活用する企業が多い。

図表 3 こうべ C02 バンクの活用例

神戸港振興協会	神戸ルミナリエ組織委員会
	
COP21（国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議）の開催にあわせて、ポートタワー特別ライトアップ（グリーン系）の電力消費による C02 排出量をオフセットした。	イルミネーションの電力消費による C02 排出量をオフセットし、「C02 排出量実質ゼロのイベント」として開催した。

出所：神戸市ホームページ

（3）購入企業によるカーボン・オフセット

こうべ C02 バンクからカーボンクレジットを購入した企業の中には、企業製品のユーザーを巻き込んだカーボン・オフセットの仕組みを提供する取組も出てくるなど、利用方法の創意工夫がみられる。

例えばキャノンマーケティングジャパン株式会社（以下「キャノン MJ」という。）では、購入したオフセットクレジットの一部（キャノンの複合機利用者が使用時に排出する C02 相当分）を、複合機の購入者に移転する取組を行っている。キャノン製複合機の購入者はキャノ

ン MJ が移転したクレジットを自社の CO2 削減量として国へ報告したり、CSR 報告書や企業ホームページ等で PR したりすることができる。

具体的なユーザーの利用例として、神戸市にある社会福祉法人白百合学園では、この取組と連携して自社で使用する複合機のライフサイクルで発生する CO2 を、地元神戸市が発行するカーボンクレジットでオフセットしている。

図表 4 カーボン・オフセットの一例

◆カーボン・オフセット関係団体

実施者：社会福祉法人白百合学園

販売店：キャノンシステムアンドサポート株式会社

◆カーボン・オフセットの内容

キャノン MJ の仕組みである「MFP ライフサイクル CO2 のオフセット」を、地元こうべ CO2 バンクで創出されたクレジット活用で実施（カーボン・オフセットの地産地消）

※MFP：Multifunction Printer（デジタルカラー複合機）

◆複合機使用予定期間：2020 年 10 月～2025 年 9 月

出所：キャノン MJ ホームページ等より当機構作成

図表 5 複合機のリサイクルを通じたカーボン・オフセットの取組

【無効化量】4t-CO2



出所：J-クレジットホームページ

4 成果・課題

(1) 取組の成果

経済産業省による令和2年度J-クレジット活用促進支援委託業務報告書（実施機関：みずほ情報総研株式会社）によれば、クレジット認証量（累積）は24,690 t-CO₂であった。神戸市での令和6年度クレジット認証量は7,251t-CO₂であり、着実に地域の脱炭素化や環境意識向上が図られている。

(2) 今後の課題

本プロジェクト継続のため、更なる入会者の獲得が必要となる。

関連・参考資料

神戸市ホームページ「こうべ C02 バンク～C02 の削減を環境価値に～」

<https://www.city.kobe.lg.jp/a73498/ondanka/3a10.html>

J-クレジット制度「J-クレジット制度 説明資料」

<https://japancredit.go.jp/data/#data01>

J-クレジット制度「クレジットの地産池消ー市民が行う C02 削減事業より創出したクレジットを地域で消費ー」

<https://www.japancredit.go.jp/case/23/>

J-クレジット制度「白百合学園で使用する OA 機器のカーボン・オフセット～C02 排出実質ゼロの MFP の購入～」

<https://japancredit.go.jp/cp/71/>

経済産業省 北海道経済産業局「全国のカーボン・オフセット事例紹介 3-1. カーボン・オフセット事例：こうべ C02 バンク ～C02 の削減を環境価値に～」

<https://www.hkd.meti.go.jp/hokni/20220209/data02.pdf>

日本経済新聞「キャノン MJ、複合機のカーボン・オフセットに自治体発行のクレジットを活用・8月下旬より神戸市で開始」

https://www.nikkei.com/article/DGXLRSF539088_Z10C20A8000000/

キャノン株式会社「複合機のカーボン・オフセットに自治体発行のクレジットを活用 地域の C02 削減活動支援策として 8月下旬より神戸市で開始」

<https://canon.jp/corporate/newsrelease/2020/2020-08/pr-csr-carbonoffset>

日本テビア株式会社「こうべ C02 バンク制度設立協議会 こうべ C02 バンク制度設立事業 中間報告書」

<https://www.env.go.jp/content/900447729.pdf>

環境省「地域における市場メカニズムを活用した取組の事例紹介」

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/regional.html>

キャノン株式会社「中小企業ソリューション 複合機を使って C02 削減!？」

<https://canon.jp/business/solution/smb/tips/device/other/mfp-co2>